



付表

Appendix

ESG方針一覧	112
TCFD提言に沿った開示先一覧	114
GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引／SASBサステナビリティ開示項目一覧	115
独立第三者の保証報告書	120

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート／スタンダード内容索引／SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

ESG方針一覧

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
ESG 全般	NTTドコモグループサステナビリティ方針	10	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/about/message/index.html
	ステークホルダー・エンゲージメント	19	

環境

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
環境全般	Green Action Plan	21-22	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/green2030/
	2030年カーボンニュートラル宣言	22, 29, 30, 31	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/?icid=CRP_TOP_mainPR_210928_01
脱炭素社会	脱炭素社会の実現 基本的な考え方	22	
	NTTグループ省エネ性能ガイドライン	24	https://group.ntt.jp/environment/management/guideline/pdf/guidelinever9.pdf
	ドコモ環境会計ガイドライン	28	
	循環型社会の形成 基本的な考え方	35	
	建物グリーン設計ガイドライン(NTTドコモ解説版)	36	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/csr/ecology/environ_management/guideline/guideline.pdf
生物多様性	生物多様性の保全 基本的な考え方	37	
グリーン調達	NTTドコモグリーン調達基準	25	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/green.pdf

社会

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
イノベーション	研究開発とイノベーションの推進 基本方針・考え方	39	https://www.docomo.ne.jp/corporate/technology/rd/index.html
ネットワーク	ネットワークサービスの提供 基本方針・考え方	63	https://www.docomo.ne.jp/area/effort.html
	エリア構築基本方針	64	
	ドコモの災害対策	66	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/disaster/
	NTTグループ防災業務計画	67-69	https://group.ntt.jp/disaster/plan/pdf/NTTbousai.pdf
	電波の安全性 基本方針・考え方	69	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/network/radio/index.html
お客さま	ドコモの製品・サービスの責任 基本方針・考え方	50	
	お客さま満足 基本方針・考え方	54-55	https://www.docomo.ne.jp/support/cs_promotion/
人材・労働慣行	人材の雇用・処遇 基本方針・考え方	76	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/about/management/employee/index.html#p01
	人材育成 基本方針・考え方	78	
	ドコモの「働き方改革」 基本方針・考え方	81	
	ダイバーシティ経営の推進 基本方針・考え方	83	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/diversity/index.html
	ワークスタイルの選択 基本方針・考え方	85	
	健康経営 理念・基本方針	88	
	労働安全衛生 基本方針・考え方	90	



ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引 / SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

社会

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
人権	NTTグループ人権方針	95	https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110ca.pdf
	NTTドコモグループ人権に関する基本方針	96	
サプライチェーン	NTTドコモグループ調達基本方針	103	https://www.docomo.ne.jp/corporate/disclosure/procure/
	NTTドコモサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	103	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/supply_chain.pdf
	NTTドコモグリーン調達基準 通信建設業者に対する考え方	103 104-105	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/green.pdf
コミュニティ	社会貢献活動方針	57	

ガバナンス

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス 基本方針・考え方	107	
リスクマネジメント	リスクマネジメント 基本方針・考え方	109	
	内部統制システムの整備に関する基本方針	109	
情報セキュリティ・プライバシー	情報セキュリティポリシー	70-71	https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/security/
	プライバシーポリシー	72	https://www.docomo.ne.jp/utility/privacy/
	NTTドコモ パーソナルデータ憲章	73	https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/charter/
コンプライアンス	NTTドコモグループ倫理方針	98	https://www.docomo.ne.jp/corporate/about/group_ethic/index.html
	コンプライアンスに対する基本方針・考え方	98	
	反社会的勢力との関係遮断に関する対応方針	102	
	NTTドコモサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン 外国公務員等への賄賂防止に関するガイドライン	101 101	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/supply_chain.pdf
ブランド管理	NTTドコモグループ「ソーシャルメディアポリシー」	—	https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/social_media/

TCFD提言に沿った開示先一覧

TCFD提言の概要		開示内容	開示箇所 (ページ数)
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する		
a	気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督	・ガバナンス	31
b	気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割	・ガバナンス	31
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画におよぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は、開示する		
a	組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	・リスク管理 ・戦略 ーシナリオ分析	31-34
b	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響	・戦略 ーシナリオ分析	32-34
c	2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス	・2030年カーボンニュートラル宣言 ・戦略 ーシナリオ分析	29-30, 32-34
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する		
a	気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス	・リスク管理	31-32
b	気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス	・リスク管理	31-32
c	気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているか	・リスク管理 ・リスクマネジメント	31-32, 109-110
指標と目標	その情報が重要な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する		
a	組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標	・2030年カーボンニュートラル宣言 ・指標と目標	29-30, 34-35
b	スコープ1、スコープ2、スコープ3のGHG排出量、および関連するリスク	・環境データ	26
c	気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対する実績	・ドコモグループ環境目標 [Green Action Plan] ・部会ごとのアクションプランと実績 (2021年度) ・環境データ ・2030年カーボンニュートラル宣言 ・指標と目標	22, 24, 26, 29-30, 34-35

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引／SASBサステナビリティ開示項目一覧

NTTドコモグループ「サステナビリティレポート2022」は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016／2018／2019／2020」の中核(Core)オプションに準拠し、作成されています。

GRI102：一般開示事項 2016

●：中核(Core)準拠の開示要求事項

	項目	掲載ページ
1.組織のプロフィール		
●	102-1 組織の名称	2
●	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	2
●	102-3 本社の所在地	2
●	102-4 事業所の所在地	Web：支社
●	102-5 所有形態および法人格	2
●	102-6 参入市場	2
●	102-7 組織の規模	Web：会社概要
●	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	93
●	102-9 サプライチェーン	102-106
●	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	Web：プレスリリース
●	102-11 予防原則または予防的アプローチ	109-110
●	102-12 外部イニシアティブ	Web：サステナビリティに関する主な評価
●	102-13 団体の会員資格	—
2.戦略		
●	102-14 上級意思決定者の声明	5
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	5, 6-8, 10-11, 109-110
3.倫理と誠実性		
●	102-16 価値観、理念、行動基準・規範	6, 19, 95-96
	102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	98-100
4.ガバナンス		
●	102-18 ガバナンス構造	17, 22-23, 97, 107
	102-19 権限移譲	17, 107-108
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	17, 21, 70-71, 97, 107
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	19, 108
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	107-109
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	107-108

	項目	掲載ページ
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	108-109
	102-25 利益相反	102
	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	17, 107-109
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	17, 108-109
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	15-16, 99
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	12-13, 17
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	109-110
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	17, 109-110
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	17, 107
	102-33 重大な懸念事項の伝達	17, 107-109
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
	102-35 報酬方針	—
	102-36 報酬の決定プロセス	—
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	—
	102-38 年間報酬総額の比率	—
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	—
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
●	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	19
●	102-41 団体交渉協定	92
●	102-42 ステークホルダーの特定および選定	19
●	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	11, 15-16, 19, 57-61
●	102-44 提起された重要な項目および懸念	11, 15-16, 19
6.報告実務		
●	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	2
●	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	2
●	102-47 マテリアルな項目のリスト	11
●	102-48 情報の再記述	該当なし
●	102-49 報告における変更	該当なし

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引 / SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

	項目	掲載ページ
●	102-50 報告期間	2
●	102-51 前回発行した報告書の日付	2
●	102-52 報告サイクル	2
●	102-53 報告書に関する質問の窓口	2
●	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	2, 115
●	102-55 内容索引	115-118
●	102-56 外部保証	119

GRI103:マネジメント手法 2016

	項目	掲載ページ
GRI103: マネジメント手法		
	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	11
	103-2 マネジメント手法とその要素	15-16, 17, 21-24, 39, 50, 54, 57-58, 63, 66-67, 70-71, 76, 78, 81-83, 85, 88, 90-91, 95-102, 104-105, 107-110
	103-3 マネジメント手法の評価	15-16, 17

GRI200:経済

○: マテリアルと特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI-201: 経済パフォーマンス 2016		
	201-1 創出、分配した直接的経済価値	8, 58, 93
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	31-34
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	88
	201-4 政府から受けた資金援助	-
GRI-202: 地域経済での存在感 2016		
	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	93
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI-203: 間接的な経済的インパクト 2016		
	203-1 インフラ投資および支援サービス	57-59
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	46-47

	項目	掲載ページ
GRI-204: 調達慣行 2016		
	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI-205: 腐敗防止 2016		
	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	101
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	16, 100
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	16, 101
GRI-206: 反競争的行為 2016		
	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	16, 101-102
GRI-207: 税 2019		
	207-1 税へのアプローチ	-
	207-2 税務ガバナンス、管理およびリスク管理	-
	207-3 ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	-
	207-4 国別レポート	-

GRI300:環境

○: マテリアルと特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI-301: 原材料 2016		
	301-1 使用原材料の重量または体積	-
	301-2 使用したリサイクル材料	35-37
	301-3 再生利用された製品と梱包材	15, 24, 35-37
GRI-302: エネルギー 2016		
	302-1 組織内のエネルギー消費量	26-27
	302-2 組織外のエネルギー消費量	26
	302-3 エネルギー原単位	-
	302-4 エネルギー消費量の削減	26
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	15, 24
GRI-303: 水および排水 2018		
	303-1 共有資源としての水との相互作用	-
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	-
	303-3 取水	27
	303-4 排水	-
	303-5 水消費	27

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引 / SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

項目		掲載ページ
○	GRI-304 : 生物多様性 2016	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	37
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
○	GRI-305 : 大気への排出 2016	
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	26, 35
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	26, 35
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	26
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	15, 26, 35
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
○	GRI-306 : 廃棄物 2020	
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	35-37
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	24-25, 35-37
306-3	発生した廃棄物	27
306-4	処分されなかった廃棄物	24, 35-37
306-5	処分された廃棄物	27
○	GRI-307 : 環境コンプライアンス 2016	
307-1	環境法規制の違反	25
○	GRI-308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	102-104

GRI400:社会

○ : マテリアルと特定した項目

項目		掲載ページ
○	GRI-401 : 雇用 2016	
401-1	従業員の新規雇用と離職	93
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	87-88
401-3	育児休暇	85, 87-88
	GRI-402 : 労使関係 2016	
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

項目		掲載ページ
○	GRI-403 : 労働安全衛生 2018	
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	88-89, 90-91
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	88-90, 90-92
403-3	労働衛生サービス	88-92
403-4	労働安全衛生に対する労働者の参加、協議、コミュニケーション	81-83, 89-90
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	88-90, 91-92
403-6	労働者の健康促進	88-90
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	90-92
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	90-91
403-9	労働関連の傷害	92
403-10	労働関連の疾病・体調不良	90
○	GRI-404 : 研修と教育 2016	
404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	80
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	78-81
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	76-77
○	GRI-405 : ダイバーシティと機会均等 2016	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	16, 76, 83-84, 93, 107, 108-109
405-2	基本給と報酬総額の男女比	93
○	GRI-406 : 非差別 2016	
406-1	差別事例と実施した救済措置	16, 95-98
	GRI-407 : 結社の自由と団体交渉 2016	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	95-98, 102-104, 92
	GRI-408 : 児童労働 2016	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
	GRI-409 : 強制労働 2016	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
	GRI-410 : 保安慣行 2016	
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし
	GRI-411 : 先住民族の権利 2016	
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引 / SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

項目		掲載ページ
○	GRI-412：人権アセスメント 2016	
	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	95-96
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	16, 98
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当なし
○	GRI-413：地域コミュニティ 2016	
	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	15-16, 19, 57-61
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし
○	GRI-414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	
	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	102-105
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
	GRI-415：公共政策 2016	
	415-1 政治献金	101
○	GRI-416：顧客の安全衛生 2016	
	416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	50-51
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
	GRI-417：マーケティングとラベリング 2016	
	417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	50-51, 56-57
	417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
○	GRI-418：顧客プライバシー 2016	
	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	15, 71-72
	GRI-419：社会経済面のコンプライアンス 2016	
	419-1 社会経済分野の法規制違反	該当なし

NTTドコモグループは米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の業種別スタンダードを参照しています。

SASBサステナビリティ開示項目一覧

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	掲載ページ
事業の環境評価指標	(1) 総エネルギー消費量、(2) グリッド電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	定量	ジュール(GJ)、パーセンテージ(%)	TC-TL-130a.1	26
データプライバシー	行動に基づく広告と顧客のプライバシーに関する方針と実務の説明	議論と分析	n/a	TC-TL-220a.1	71-74
	情報が二次目的で使用される顧客の数	定量	件数	TC-TL-220a.2	—
	顧客のプライバシーに関連する法的手続に起因する金銭的損失の総額	定量	報告通貨	TC-TL-220a.3	—
	(1) 顧客情報に対する法執行機関からの要求の数、(2) 情報が要求された顧客の数、(3) 開示に至った割合	定量	件数、パーセンテージ(%)	TC-TL-220a.4	—
データセキュリティ	(1) データ漏洩件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) に関する割合、(3) 影響を受けた顧客の数	定量	件数、パーセンテージ(%)	TC-TL-230a.1	72
	第三者のサイバーセキュリティ標準の使用を含む、データセキュリティ リスクを特定して対処するアプローチの説明	議論と分析	n/a	TC-TL-230a.2	70-71
ライフサイクル終了製品の管理	(1) 回収プログラムを通じて回収されたマテリアル、および回収されたマテリアルのうち、(2) 再利用、(3) リサイクル、および(4) 埋め立て、に振り分けられた割合	定量	メートルトン(t)、パーセンテージ(%)	TC-TL-440a.1	35-37
競争行為とオープンインターネット	反競争的行動の規制に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	定量	報告通貨	TC-TL-520a.1	—
	(1) 所有しかつ商用に関連したコンテンツ、と(2) (商用に) 関連していないコンテンツの平均実効持続ダウンロード速度	定量	秒あたりのメガビット数(Mbps)	TC-TL-520a.2	64-65, 67-68
	ネット中立性、有償ピアリング、ゼロレーティング、および関連する慣行に関わるリスクと機会の説明	議論と分析	n/a	TC-TL-520a.3	—
テクノロジーの中断によるシステムリスクの管理	(1) システムの平均中断頻度および(2) 顧客の平均中断時間	定量	顧客あたりの混乱、顧客あたりの時間	TC-TL-550a.1	—
	サービス中断時に妨げないようサービスを提供するシステムの説明	議論と分析	n/a	TC-TL-550a.2	66


独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2022年9月16日

株式会社 NTT ドコモ
代表取締役社長 井伊 基之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所 
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、株式会社 NTT ドコモ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「サステナビリティレポート 2022」掲載の2021年度における、女性管理職比率（2022年3月末時点）10.7%、女性役員比率（2022年3月末時点）11.1%、男性育休取得率115%、障がい者雇用率（2022年6月1日時点）2.63%、温室効果ガス排出量（スコープ1）48千t-CO₂、（スコープ2）1,147千t-CO₂、（スコープ3カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,11,12,14計）3,256千t-CO₂、再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）595GWh（17.5%）、廃棄物排出量23千t、水使用量963千m³（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上